

2019年12月期業績予想修正 説明資料

2020年1月24日

日本ペイントホールディングス株式会社
NIPPON PAINT HOLDINGS GROUP

資料中の小数点第2位以下の値は四捨五入で表記

皆さまこんにちは。日本ペイントホールディングスCFOの若月雄一郎と申します。1月より当社CFOに就任しました。どうぞよろしくお願いいたします。
また、本日はショートノティスにも関わらず本電話会議にご参加頂き、誠にありがとうございます。

本日は昨年度2019年12月期業績予想の修正につきまして、自主的に開示しましたので、説明資料に沿ってご説明いたします。また、最後に別途リリースした「指名委員会等設置会社への移行に伴う委員会構成等に関するお知らせ」についても一言ご説明いたします。

はじめに4点申し上げます。

一点目、本日現在、監査継続中であり、数字の確定は2月13日となりますので、詳細な数字などはそれまでお待ちください。本日の資料に開示した数字もあくまで見込みであり、最終着地と若干の相違がありうる点、ご留意願います。

二点目、2020年12月期の業績予想につきましても、同じく2月13日に発表いたします。本日は前期のアップデートに関してのみご説明いたします。

これら2点を併せまして、数字については本日の資料以上のものはご提示いたしませんので、あらかじめご諒承ください。

三点目、本日の電話会議終了後、可能な限り早く会議のスクリプト及びQ&AをIRサイトにアップロードいたします。また、本日の説明資料は日英とも同時アップロードしていますが、英語版のスクリプト及びQ&Aの掲載は若干のタイムラグがありうる点をご諒承ください。

四点目、2月13日の決算発表時も当日に電話会議を予定していますが、その後2月21日にCEO田中正明と私とで別途ラージの説明会を開催し、新経営陣の方針なども示したいと考えていますので、併せて是非ご参加ください。

以上、前置きが長くなりましたが、これより本題に入ります。

1-1. Summary

- 買収したDuluxGroup社・Betek社の通期業績見通しが概ね確定
(売上収益630億円、営業利益84億円)
- PPAは当連結会計年度末に確定額を計上する見通し
(年間償却額約5億円見込)
- 中国建築用塗料事業は第4四半期も好調に推移
- 原材料価格が想定よりも低位で推移し収益に貢献
- 欧州およびインドにおいて、厳しい自動車市況のもと計画を保守的に見直す
(減損損失約110億円計上)

本日の要旨です。

まず、Dulux社は4か月、Betek社は6か月分の業績貢献となりますが、概ね通期見通しが確定しました。

合算で売上630億円、営業利益84億円、PPA(Purchase Price Allocation：企業買収時に取得した資産および引き受けた負債に取得価額を配分する処理)もほぼ確定しましたので、当期の償却額約5億円を加味した営業利益では79億円の増加要因となります。

なお、中国建築用塗料は4Qも好調、また原材料価格も低位で安定していることから、期初計画と比較して、併せて約110億円の営業利益の上昇要因となりました。

一方、欧州とインドの自動車用塗料事業においては、厳しい市況に鑑み計画を保守的に見直した結果、合計で約110億円の減損損失を計上する見込みです。

いずれの数字も最終確定は2月13日となりますが、大凡の見込みは上記となります。

1-2. Summary

期初計画から売上収益を引き上げ、営業利益据え置き、当期利益は引き下げ

- ✓売上収益：買収2社の連結子会社化や好調な中国の建築用塗料事業により、中国工業用塗料メーカーの株式取得中止の影響があったものの、通期計画を上方修正
- ✓営業利益：上記増収効果や原材料価格が想定よりも低位で推移し収益の改善に貢献。一方、今後の厳しい自動車市況のもと、計画を保守的に見直した結果、減損損失を計上し、通期計画を据え置き
- ✓当期利益：減損損失は税効果会計が適用されないため、通期計画を引き下げ

	2019通期予想		期初計画比増減		主な増減内訳	
	期初計画	修正後	額	率	減損	新規連結影響
売上収益	6,400	6,940	540	8.4%	-	630
営業利益(減損損失を除く)	770	880	110	14.3%	-	79
営業利益	770	770	-	-	▲ 110	79
営業利益率	12.0%	11.1%	-	-	-	-
税引前利益	780	780	-	-	▲ 110	75
当期利益※	390	355	-35	-9.0%	▲ 90	55

※親会社の所有者に帰属する当期利益

※1中国元=15.8円、1米ドル=109.2円、1豪ドル=74.7円

NIPPON PAINT HOLDINGS GROUP

3

今申し上げた内訳をもう少し詳しくまとめたページとなります。

売上収益は多少の入り繰りは当然ありますが、大きなマイナス要因としては、期初計画に含めていた中国工業用塗料メーカーの株式取得中止によるものです。

営業利益は先ほど説明した通り据え置きですが、当期利益は減損損失に税効果会計が適用されないため、引き下げています。なお、引き下げにあたっては増益部分・減損損失とも、少数株主に帰属する部分の調整が含まれています。

なお、当期利益は減少したものの、現時点で配当見込みを変更する予定はありません。こちらも最終決算確定後に改めてご説明いたします。

2. 買収企業2社の業況およびPPA

買収2社の2019年業績は順調に推移
PPA(Purchase Price Allocation)に伴う償却対象資産は10～20年で償却予定

DuluxGroup社

- ①2019年業績見込(4ヵ月): 売上収益476億円、営業利益63億円
- ②償却対象額 : 有形固定資産、無形固定資産における償却対象約260億円
- ③非償却対象額: 商標権、のれんにおける非償却対象約2,960億円
- ④年間償却額 : 2019年約4億円、2020年約13億円

Betek Boya社

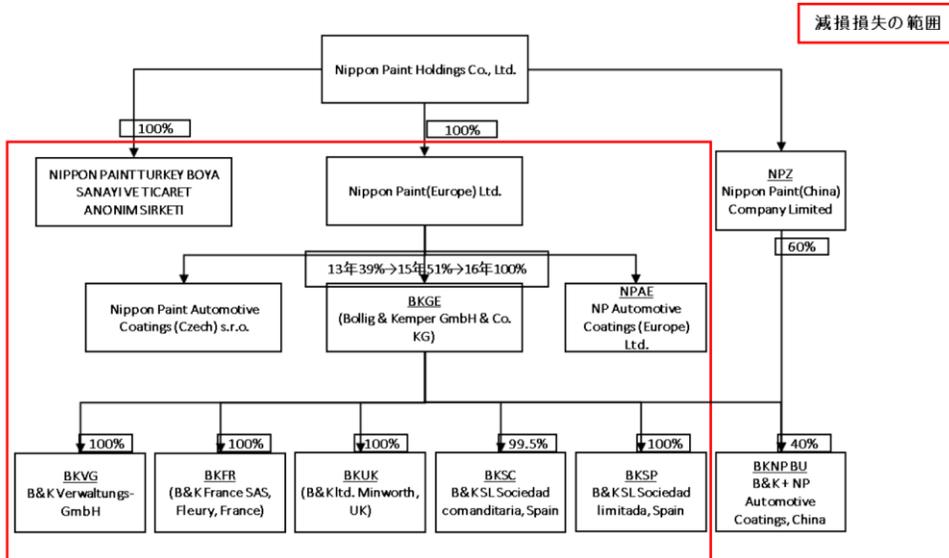
- ①2019年業績見込(6ヵ月): 売上収益155億円、営業利益21億円
- ②償却対象額 : 無形固定資産における償却対象約20億円
- ③非償却対象額: 商標権、のれんにおける非償却対象約56億円
- ④年間償却額 : 2019年約1億円、2020年約1億円

買収企業2社の概要です。こちらは記載の通りですので、後ほどご質問があればご説明いたします。

一言申し上げますとBetek社は大変順調ですが、利益率については買収直後に広告宣伝費を絞るなど一時的要因があり、2020年以降はむしろアグレッシブに投資を再開しますので、利益率はもう少し下がる予定ですが、詳細は決算発表時にご説明いたします。

3-1. 減損損失の内容(欧州自動車事業グループ①)

欧州自動車事業会社グループ概要



続いて減損対象となる2地域のうち、まずは欧州です。

主たる減損対象の会社は図の中央のBollig & Kemper社(B&K社)となりますが、CGU(Cash Generating Unit : 業績管理の最小単位)としては欧州自動車事業一体で見ているので、NPE(Nippon Paint (Europe) Ltd.)という持ち株会社傘下の英国、チェコの子会社、さらには日本ペイントホールディングスの子会社であるトルコの会社、こちらは買収したBetek社とは別物ですが、こちらまで含めた各社が対象です。赤枠で囲まれた箇所となります。

3-2. 減損損失の内容(欧州自動車事業グループ②)

主要な対象会社の概要

Bollig & Kemper GmbH & Co. KGグループ(B&K・従業員約300名)

- ・1919年 会社設立
- ・2008年 中国で当社グループと自動車用塗料販売の合併会社を設立
- ・2013年 当社がB&K株式を39%取得 (2015年に51%まで追加取得)
- ・2016年 完全子会社化(日本ペイントHDグループ 100%出資)

減損額 : のれんや固定資産など約80億円

主な要因: 欧州自動車市場の低迷、市場ニーズへの即応不足による売上収益低下

今後の対策: ①顧客ニーズに適応した新製品開発

- ②主力製品の見直し
- ③マネジメントの刷新
- ④日本ペイントHDグループの人材派遣による技術支援 など

次に主たる減損対象であるB&K社の概要です。こちらは2013年の出資後、年月をかけて2016年に完全子会社化した会社です。

欧州は競合他社が相対的に優位な市場であり、当社グループは少しずつ基盤を構築している段階でしたが、市況低迷において競争は激化し、昨年大口取引先の一部継続モデルを失注するなどの要因と併せて、赤字が拡大していました。今般改めて将来業績を保守的に見直した結果、減損の判断に至りました。

今後の対策は列挙した通りですが、欧州事業は当該地域に留まらず、特に中国でのプレゼンス向上には必須であり、今後はNipseaグループとも積極的に協働して業績の改善に努めます。

3-3. 減損損失の内容 (Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited)

対象会社の概要

Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited (BNPA・従業員約240名)

- ・2007年 インド塗料大手Berger Paint India Limited (BPIL)と自動車プラスチック用塗料の合併会社を設立
- ・2016年 インド国内のグループ他会社自動車用塗料部門、およびBPILの自動車用塗料部門の事業譲渡を受ける。BNPA設立

出資比率：日本ペイントHDグループ 51%：BPIL 49%

減損額：のれんや固定資産など約30億円

主な要因：インド自動車市場の低迷、現地調達や現地製造が計画より遅延

- 今後の対策：①現地調達や現地製造による製造コストの削減
 ②継続してシェア向上
 ③投資の絞り込み、経費削減 など

インドの自動車塗料事業の概要は記載の通りですが、皆さまご存じの通りインド市場の生産台数の減少は想定以上であり、今年度もほぼ横ばいを前提にすると、やはり将来計画を保守的に見直さざるを得ず、今般の減損の判断に至りました。

こちらでも現地調達・現地製造化の遅れを取り戻し、経費見直しなどの施策とシェアの向上を目指します。

なお、こちらの減損額約30億円は100%相当であり、当期利益段階ではうち49%分は戻りとなる点、ご注意ください。

4. 2019年12月期 地域セグメント別トレンド

(億円)

		期初計画	2019年12月期通期予想	
				修正見直し
日本	売上収益	1,842	Inline	自動車、汎用、工業用事業は想定通りに推移
	営業利益	274	Below	M&A費用22億円計上
アジア	売上収益	3,655	Below	中国汎用好調、株式取得中止、自動車市況の減速
	営業利益	475	Above	好調な中国汎用が自動車やインド減損等を補完
オセアニア	売上収益	-	Above	新規連結(DuluxGroup社)の影響
	営業利益	-	Above	新規連結(DuluxGroup社)の影響
米州	売上収益	769	Below	汎用・自動車事業ともに若干計画を下回る
	営業利益	58	Below	汎用・自動車事業ともに若干計画を下回る
その他	売上収益	134	Above	新規連結(Betek社)の影響
	営業利益	-4	Below	欧州減損損失約80億円の計上
合計	売上収益	6,400	6,940	
	営業利益	770	880	
	営業利益 (減損損失除く)	770	770	

※詳細は2月13日の決算発表で開示

- ✓NIPSEA中国：好調な汎用事業(DIY、プロジェクト)、原材料価格が想定よりも低位で推移
- ✓新規連結2社：2社とも順調に推移
- ✓自動車事業：世界的な自動車生産台数の減少が各地域の自動車事業に影響

NIPPON PAINT HOLDINGS GROUP

8

こちらは2019年12月期の期初計画で地域セグメントを公表していましたが、最終数字確定前であるため、あくまで目安としてご覧ください。なお、第3四半期決算で説明済みですが、Dulux社はオセアニアという新しい地域セグメントに入り、Betek社はその他セグメントに入ります。

最後に、本日別リリースで公表した「指名委員会等設置会社への移行に伴う委員会構成等に関するお知らせ」について、一点補足いたします。

移行自体は昨年9月20日に発表済みですが、ポイントはCEOの田中正明が委員会の委員の一つとして入っていない、ということです。これは、コーポレートガバナンス・コードにも謳われている「取締役会の独立性と客観性を保つ」ために、CEOの選任及び解任、またCEOの報酬について田中自身は関与しない、ということの意味です。これまでも取締役会構成において社外取締役を多数とする等、ガバナンス改革を進めてまいりましたが、一層進化させる所存です。ので、よろしく願いいたします。

以上、簡単ですが私からの説明になります。ありがとうございました。



〈お問い合わせ先〉

日本ペイントホールディングス株式会社 インベスターリレーション部

+81(0)6-6455-9140

本資料は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績等は、これらと異なる可能性があります。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても当社および情報提供者は一切責任を負わないことをご承知おきください。